

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 中地 俊朗
 (氏名) 中島 直文
 配当支払開始予定日

TEL 03-5645-7340
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,534	△8.4	1,076	△22.6	1,067	△23.2	614	△11.4
24年3月期	15,867	△5.7	1,390	△12.2	1,389	△8.8	693	△25.1

(注) 包括利益 25年3月期 853百万円 (17.3%) 24年3月期 728百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.47	—	4.5	5.5	7.4
24年3月期	69.40	—	5.3	7.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,696	14,567	71.0	1,398.47
24年3月期	19,156	13,614	69.7	1,336.40

(参考) 自己資本 25年3月期 13,979百万円 24年3月期 13,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,785	△450	60	6,689
24年3月期	905	△329	△287	5,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	139	20.2	1.1
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	139	22.8	1.0
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		17.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	2.4	690	31.7	690	32.0	410	40.4	41.01
通期	15,400	6.0	1,460	35.6	1,450	35.8	920	49.7	92.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
25年3月期	3,582 株	24年3月期	3,582 株
25年3月期	9,996,418 株	24年3月期	9,996,418 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,080	△8.9	869	△21.8	899	△21.0	531	△17.1
24年3月期	14,364	△6.3	1,111	△12.1	1,139	△10.1	640	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.18	—
24年3月期	64.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	17,871	13,118	13,118	12,666	73.4	1,312.29	1,267.13	
24年3月期	17,734	12,666	12,666	12,666	71.4	1,267.13	1,267.13	

(参考) 自己資本 25年3月期 13,118百万円 24年3月期 12,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、(添付資料)P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要が下支えとなり緩やかな回復を続けてきました。しかしながら、欧州、中国等海外経済の減速により輸出と生産活動は低迷し、個人消費も弱含みに推移しました。足元では、新政権の経済対策への期待感から市場は円安・株高の方向にありますが、実体経済はまだ顕著な回復には至っておらず、欧州経済の動向や日中関係の悪化の影響等の懸念材料もあり、経済の先行きは依然不透明な状況であります。

香料ユーザーの製品市場においては、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下や主要購買層である若年層の減少等もあり、消費は停滞しており、国内香料市場も厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、海外経済の減速等の影響により合成香料・ケミカル事業と海外事業の売上高が前年と比較して大幅に減収となり、調合香料事業も減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比 8.4%減少して 14,534百万円となりました。

利益につきましては、前述しました売上高の減少に伴う利益減により、営業利益は1,076百万円（前連結会計年度比 22.6%減）、経常利益は1,067百万円（同 23.2%減）となり、当期純利益は、前年には法定実効税率の変更による税金費用の増加があったため、前年と比較すると税負担が軽減し、前連結会計年度比11.4%減の614百万円となりました。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、調合香料事業の売上高については、フレーバーの売上高は前年比微増となりましたが、フレグランスの売上高が、一部ユーザーの生産調整等により減収となったため、調合香料事業全体では前期比2.0%減の7,714百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、輸出が中心である合成香料の売上高が、中国・欧州市場の景気悪化による需要低迷や競争激化等の影響により前期比大幅に減少し、ケミカル製品も前期比大幅減収となったため、前期比19.0%減の4,201百万円となりました。また、海外事業は主力の中国市場の低迷により前期比8.7%減の1,386百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国と中国経済では緩やかな景気拡大が続くものとみられ、わが国経済も海外経済の持ち直しと円安を背景にした輸出の回復や、補正予算で追加された公共投資の実施等により緩やかな回復が続くと予想されます。一方で南欧諸国を中心に欧州の景気停滞が続くと思われ、また米国でも政府歳出削減の影響が徐々に顕在化するリスクがあり、経済の先行きは依然不透明な状況にあります。香料業界におきましては、国内の香料需要は、近年減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、引き続き事業体質を強化しつつ、今後の事業収益の拡大に繋げるための成長分野・地域への経営資源の重点投入を行ってまいります。これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場での調合香料のシェアアップを図るとともに、高付加価値製品の開発や更なるコストダウンによる国際競争力の強化によって、合成香料・ケミカル製品の販売量回復を図ってまいります。また急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。

次期（平成25年度）の業績につきましては、連結売上高 15,400百万円（当連結会計年度比 6.0%増）、連結営業利益 1,460百万円（同 35.6%増）、連結経常利益 1,450百万円（同 35.8%増）、連結当期純利益は920百万円（同 49.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して540百万円増加し、19,696百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,446百万円、受取手形及び売掛金の減少347百万円、たな卸資産の減少358百万円、固定資産の減少153百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して413百万円減少し、5,129百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少118百万円、短期借入金金の減少42百万円、未払法人税等の減少59百万円及び退職給付引当金等の固定負債の減少167百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して953百万円増加し、14,567百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加474百万円、少数株主持分の増加333百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1,446百万円増加し、6,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,785百万円（前連結会計年度比 880百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,021百万円、減価償却費が510百万円、売上債権の減少額が402百万円、たな卸資産の減少額が392百万円及び法人税等の支払額が404百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 450百万円（同 120百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（450百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 60百万円（同 347百万円の支出減）となりました。これは主に子会社曾田香料（昆山）有限公司の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入（249百万円）と配当金の支払い（139百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	67.9	69.7	71.0
時価ベースの自己資本比率（％）	35.9	36.1	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	241.0	285.5	886.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、成長地域・分野における事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を7円とし、中間配当金の7円と合わせて1株当たり年間配当金は14円とする予定であります。次期の配当につきましては、平成25年度も厳しい事業環境が予想されますが、業績の見通し、配当性向等を勘案し、中間配当金8円、期末配当金8円、年間で1株当たり16円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業(株)が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

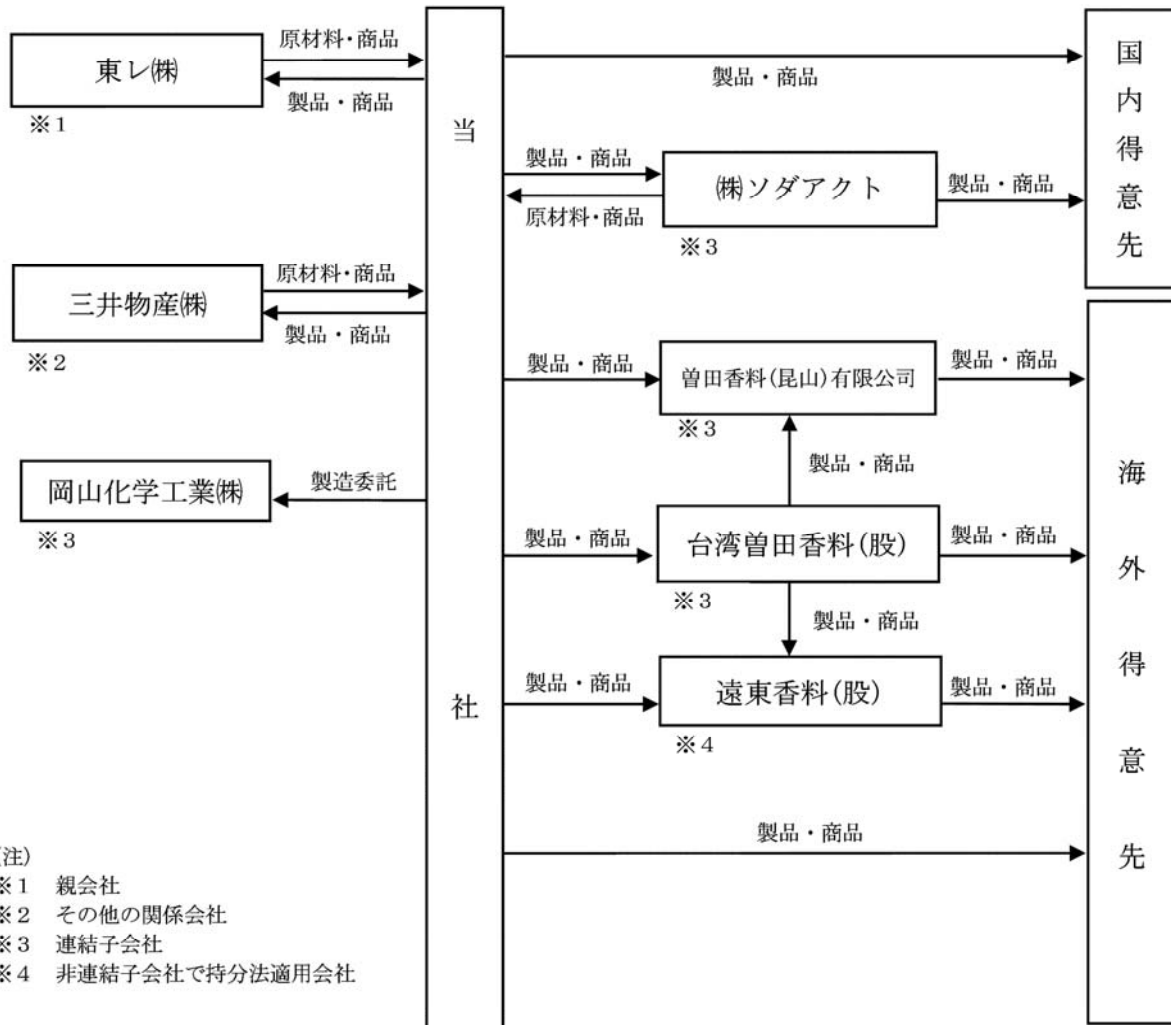
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

(4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の(株)ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、製品の安全性・品質の確保、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益重視の経営を基本としており、売上高営業利益率、ROE、ROA、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営課題」を策定し、推進中であります。

その基本方針は、国内調合香料市場が横ばい若しくは漸減傾向にある中、成長地域・成長分野における事業拡大と事業環境の大幅な変化に伴い収益構造が悪化した事業の運営方針を策定し、体質を強化していくことであります。具体的には、中国を中心とした新興国市場を成長地域とし、その中でも特に中国市場での事業拡大を「曾田香料（昆山）有限公司」の強化・拡大によって進めてまいります。成長分野については、フレーバー事業を成長分野とし、同事業の強化・拡大を進めてまいります。国内調合香料市場は横ばい若しくは漸減傾向が予測される中ではありますが、同事業は当社にとってまだ成長の余地があると考えております。また、非常時におけるサプライチェーンの確保が顧客の重要課題となっており、それに対応するための第2生産拠点の確保や外注委託生産等のBCPを確実に実行してまいります。これら成長・拡大が見込める地域・分野への営業・研究開発力の重点投入を進め、事業拡大を推進してまいります。一方収益構造の悪化した事業の競争力強化として、一層のトータルコスト（比例費、固定費）の削減、生産体制の最適化に努めるとともに、差別化・高付加価値製品の開発・販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242	6,689
受取手形及び売掛金	※2 4,357	※2 4,009
商品及び製品	1,173	1,015
仕掛品	1,165	1,041
原材料及び貯蔵品	1,186	1,110
繰延税金資産	200	186
その他	124	92
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,445	14,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,827	4,857
減価償却累計額	△3,446	△3,542
建物及び構築物（純額）	1,380	1,315
機械装置及び運搬具	9,216	9,101
減価償却累計額	△8,235	△8,289
機械装置及び運搬具（純額）	981	812
土地	1,634	1,646
建設仮勘定	16	103
その他	1,468	1,524
減価償却累計額	△1,226	△1,274
その他（純額）	241	250
有形固定資産合計	4,254	4,127
無形固定資産	78	96
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 540	※1 648
繰延税金資産	600	512
その他	239	176
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,377	1,333
固定資産合計	5,710	5,556
資産合計	19,156	19,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,865	※2 1,746
短期借入金	362	320
未払法人税等	180	121
賞与引当金	350	358
役員賞与引当金	14	11
その他	690	660
流動負債合計	3,464	3,218
固定負債		
退職給付引当金	1,805	1,719
役員退職慰労引当金	158	134
その他	114	57
固定負債合計	2,078	1,910
負債合計	5,542	5,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	10,476	10,950
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,420	13,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	145
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△147	△61
その他の包括利益累計額合計	△61	84
少数株主持分	254	588
純資産合計	13,614	14,567
負債純資産合計	19,156	19,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,867	14,534
売上原価	10,707	9,732
売上総利益	5,160	4,801
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	226	215
役員報酬	178	166
給料及び手当	1,443	1,480
賞与引当金繰入額	222	224
役員賞与引当金繰入額	14	11
退職給付費用	169	133
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
福利厚生費	340	347
賃借料	268	254
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	874	865
販売費及び一般管理費合計	※1 3,770	※1 3,725
営業利益	1,390	1,076
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	13	14
為替差益	19	—
受取補償金	—	8
受取保険金	6	—
その他	14	13
営業外収益合計	64	46
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	5
休止固定資産減価償却費	58	44
その他	3	2
営業外費用合計	64	55
経常利益	1,389	1,067
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	※3 17	※3 41
事務所移転費用	—	6
投資有価証券評価損	4	3
災害による損失	22	—
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	46	51
税金等調整前当期純利益	1,342	1,021
法人税、住民税及び事業税	447	341
法人税等調整額	155	12
法人税等合計	603	353
少数株主損益調整前当期純利益	739	667
少数株主利益	45	53
当期純利益	693	614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△25	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△11	186
包括利益	728	853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691	760
少数株主に係る包括利益	36	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
当期首残高	9,922	10,476
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	693	614
当期変動額合計	553	474
当期末残高	10,476	10,950
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	12,867	13,420
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	693	614
当期変動額合計	553	474
当期末残高	13,420	13,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	60
当期変動額合計	15	60
当期末残高	85	145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△129	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	86
当期変動額合計	△17	86
当期末残高	△147	△61
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△59	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	146
当期変動額合計	△2	146
当期末残高	△61	84
少数株主持分		
当期首残高	227	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	333
当期変動額合計	27	333
当期末残高	254	588
純資産合計		
当期首残高	13,035	13,614
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	693	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	479
当期変動額合計	578	953
当期末残高	13,614	14,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342	1,021
減価償却費	560	510
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	2	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	3
固定資産除却損	6	37
移転費用	—	6
災害損失	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△243	402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	△110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
その他	9	64
小計	1,610	2,173
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△3	△2
移転費用の支払額	—	△6
災害損失の支払額	△53	—
法人税等の支払額	△671	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238	△450
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
無形固定資産の取得による支出	△12	△47
その他	△62	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	△43
長期借入金の返済による支出	△200	—
配当金の支払額	△139	△139
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
少数株主からの払込みによる収入	—	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286	1,446
現金及び現金同等物の期首残高	4,956	5,242
現金及び現金同等物の期末残高	5,242	6,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8－50年

機械装置及び運搬具 4－8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	13百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59百万円	52百万円
支払手形	62	49

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	970百万円	993百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	5百万円
その他	－	0
計	－	5

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	31
固定資産処分費用	10	3
その他	3	0
計	17	41

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	93百万円
組替調整額	4	—
税効果調整前	14	93
税効果額	1	△33
その他有価証券評価差額金	15	60
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	△0	△1
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△25	124
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	1
その他の包括利益合計	△11	186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	69	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	69	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,242百万円	6,689百万円
現金及び預金同等物	5,242百万円	6,689百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,873	5,186	1,518	14,578	1,289	15,867	—	15,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	721	582	65	1,369	103	1,473	△1,473	—
計	8,595	5,768	1,583	15,948	1,392	17,340	△1,473	15,867
セグメント利益	806	292	221	1,320	90	1,410	△20	1,390
セグメント資産	6,600	5,320	1,208	13,129	828	13,957	5,198	19,156
その他の項目								
減価償却費	183	306	10	501	0	501	0	502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20百万円には、棚卸資産の調整額△4百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,198百万円には、セグメント間取引消去△791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,990百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,714	4,201	1,386	13,303	1,231	14,534	—	14,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	621	542	61	1,224	91	1,316	△1,316	—
計	8,336	4,743	1,447	14,528	1,323	15,851	△1,316	14,534
セグメント利益	658	192	171	1,022	57	1,080	△3	1,076
セグメント資産	6,491	4,706	2,177	13,375	784	14,160	5,536	19,696
その他の項目								
減価償却費	185	263	15	464	0	465	0	465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円には、棚卸資産の調整額31百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△18百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,536百万円には、セグメント間取引消去△1,301百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,837百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	9,866	6,001	15,867

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,759	2,721	356	30	15,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	9,522	5,011	14,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
11,755	2,379	373	25	14,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	28	—	—	28

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	12	—	—	12

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,336.40円	1株当たり純資産額 1,398.47円
1株当たり当期純利益金額 69.40円	1株当たり当期純利益金額 61.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	693	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	693	614
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,458	4,835
受取手形	266	242
売掛金	3,577	3,356
商品及び製品	1,081	928
仕掛品	1,160	1,025
原材料及び貯蔵品	1,042	986
前払費用	82	61
繰延税金資産	165	151
その他	30	32
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,863	11,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,752	3,758
減価償却累計額	△2,589	△2,654
建物（純額）	1,162	1,103
構築物	1,017	1,030
減価償却累計額	△818	△840
構築物（純額）	198	190
機械及び装置	8,910	8,786
減価償却累計額	△7,965	△8,034
機械及び装置（純額）	945	752
車両運搬具	215	214
減価償却累計額	△202	△178
車両運搬具（純額）	12	35
工具、器具及び備品	1,435	1,464
減価償却累計額	△1,209	△1,245
工具、器具及び備品（純額）	225	218
土地	1,563	1,563
建設仮勘定	14	96
有形固定資産合計	4,124	3,960
無形固定資産		
ソフトウェア	38	26
その他	1	43
無形固定資産合計	39	69
投資その他の資産		
投資有価証券	529	635
関係会社株式	357	906
出資金	0	0
長期前払費用	6	—
繰延税金資産	605	528
差入保証金	172	115
その他	39	41
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,706	2,222
固定資産合計	5,870	6,252
資産合計	17,734	17,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	272	208
買掛金	1,521	1,451
短期借入金	300	320
未払金	417	414
未払費用	127	123
未払法人税等	146	96
未払消費税等	31	53
前受金	7	13
預り金	39	41
賞与引当金	291	294
役員賞与引当金	12	6
設備関係支払手形	107	49
その他	0	0
流動負債合計	3,274	3,072
固定負債		
退職給付引当金	1,638	1,553
役員退職慰労引当金	148	125
その他	6	1
固定負債合計	1,793	1,680
負債合計	5,067	4,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2	1
特別償却準備金	11	8
別途積立金	8,300	8,800
繰越利益剰余金	1,203	1,098
利益剰余金合計	9,636	10,027
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,580	12,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	145
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	86	145
純資産合計	12,666	13,118
負債純資産合計	17,734	17,871

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,503	10,392
商品売上高	2,860	2,687
売上高合計	14,364	13,080
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,134	1,050
当期製品製造原価	7,112	6,336
合計	8,246	7,387
製品他勘定振替高	10	3
製品期末たな卸高	1,050	918
製品売上原価	7,185	6,465
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	31
当期商品仕入高	2,698	2,470
合計	2,719	2,501
商品他勘定振替高	15	21
商品期末たな卸高	31	10
商品売上原価	2,672	2,470
売上原価合計	9,858	8,936
売上総利益	4,505	4,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43	41
荷造運搬費	211	202
役員報酬	144	124
給料及び手当	1,326	1,331
賞与引当金繰入額	196	196
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	169	133
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
福利厚生費	311	309
旅費及び交通費	115	107
減価償却費	82	97
賃借料	241	216
試験研究費	48	40
その他	461	442
販売費及び一般管理費合計	3,394	3,274
営業利益	1,111	869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	67	51
受取補償金	—	8
その他	18	10
営業外収益合計	93	77
営業外費用		
支払利息	2	1
休止固定資産減価償却費	58	44
その他	4	0
営業外費用合計	65	47
経常利益	1,139	899
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	17	41
事務所移転費用	—	6
投資有価証券評価損	4	3
災害による損失	22	—
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	46	50
税引前当期純利益	1,092	853
法人税、住民税及び事業税	341	263
法人税等調整額	109	58
法人税等合計	451	322
当期純利益	640	531

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	—	2
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	2	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	2	1
特別償却準備金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	3
特別償却準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	11	8
別途積立金		
当期首残高	7,600	8,300
当期変動額		
別途積立金の積立	700	500
当期変動額合計	700	500
当期末残高	8,300	8,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,403	1,203
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△2	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	0
特別償却準備金の積立	△4	△3
特別償却準備金の取崩	5	5
別途積立金の積立	△700	△500
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	640	531
当期変動額合計	△199	△104
当期末残高	1,203	1,098
利益剰余金合計		
当期首残高	9,135	9,636
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	640	531
当期変動額合計	500	391
当期末残高	9,636	10,027
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	12,079	12,580
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	640	531
当期変動額合計	500	391
当期末残高	12,580	12,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	60
当期変動額合計	15	60
当期末残高	85	145
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	59
当期変動額合計	15	59
当期末残高	86	145
純資産合計		
当期首残高	12,150	12,666
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	640	531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	59
当期変動額合計	516	451
当期末残高	12,666	13,118

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動（平成25年6月25日付の予定）

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長 澤田 定秀（現 常務取締役 フレーバー事業部門管掌、総務部門長、人事部門長）

② 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
中地 俊朗	代表取締役社長	相談役（常勤）

(2) その他の取締役の変動（平成25年6月25日付の予定）

① 重任取締役候補

片岡 正行 坂本 潔 松野 健三 栢田 章吾

② 新任取締役候補

亀井 暢之（現 東レ株式会社 医薬・医療事業企画管理部主幹）

堂前 明彦（現 常任理事 フレーバー事業部門長）

③ 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
中島 直文	常務取締役 (管理部門長、監査部担当)	専任理事

④ 役付変更

常務取締役 坂本 潔（現 取締役 ケミカル事業部門長、購買部門長）

(3) 監査役の変動（平成25年6月25日付の予定）

① 重任監査役候補

社外監査役（非常勤） 小林 龍夫

② 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 真野 充治（現 東レ株式会社 財務部長 兼 経営企画室主幹）

③ 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 福田 雄二

④ 補欠監査役候補

永井 智（現 東レ株式会社 関連事業本部主幹 兼 環境保安部主幹）

（注）補欠監査役候補者永井智氏は、社外監査役候補者 真野充治 氏の補欠候補者であります。

(4) 全役員の役職および業務担当（平成25年6月25日付の予定）

（○印：新任役員および役付変更者、下線：担当変更部分）

○代表取締役社長	澤田 定秀	
常務取締役	片岡 正行	<u>総務部門長</u> 、 <u>人事部門長</u> 、フレグランス事業部門長
○常務取締役	坂本 潔	ケミカル事業部門長、購買部門長
取締役	松野 健三	研究開発部門管掌、生産部門長、 <u>品質保証部担当</u> 、安全・環境管理室担当
○取締役	亀井 暢之	<u>管理部門長</u> 、 <u>監査部担当</u>
○取締役	堂前 明彦	フレーバー事業部門長
取締役	栢田 章吾	社外取締役
監査役（常勤）	曾田 義信	
社外監査役（非常勤）	小林 龍夫	
○社外監査役（非常勤）	真野 充治	